

日本計画行政学会

東北支部だよりNO. 19

1999. 8

★日本計画行政学会東北支部の鴨池支部長の推薦により、今回は尚綱女学院短期大学
助教授 油川 洋氏に寄稿いただきました。

地方財政と計画行政との相関性

尚綱女学院短期大学

助教授 油川 洋

ようやく我が国は戦後50年を迎え、世界の中でも格別な変化を遂げて発展した国といわれている。戦後の焼け野原から、国民一人当たりGNPが遂に世界一となるまでとなった。この社会経済の発展の中で、国民生活も向上したが、これには地方公共団体の活動が大きくかかわっている。地方公共団体は、時代ごとに少しずつその役割を変えながら、住民生活の向上、地域の振興に寄与してきたのである。この地方公共団体の役割・活動を振り返るとともに、今後の展望がいま問われている。

戦後の日本を概観すると、まず昭和20年代は、戦後改革、地方行財政制度整備の時代といえる。新憲法下で、新たな地方制度の枠組みを形成するため、地方公共団体が厳しい財政の中で懸命にその事務の執行に努力した時代である。昭和30年代は、高度成長、地域開発、財政拡大の時代といえる。戦後の復興から、高度成長時代に移行し、各地方公共団体は、競って企業誘致を行い、社会資本の整備を進めた。税収も伸び、財政も大幅に拡大した。昭和40年代は、成長の歪みと生活様式変化への対応の時代といえる。高度成長はまだ続くが、一方で、公害をはじめとする成長の歪みが次第に露呈しはじめ、これらの問題に、国よりは地方公共団体が自らの工夫により対応しはじめた時代である。

昭和50年代は、安定成長、行政改革、地方の時代といえる。オイルショックを境にして、高度成長は終焉し、財政的には極めて厳しい時代となった。高度成長の終わりにより、国民の要望も多様化し、地方公共団体としても、文化、スポーツ、レクリエーションといった新たな住民の行政に対する要望に対応することが要求されはじめ、地方公共団体の活動も多様な展開が要求された時代である。昭和60年代と平成の時代は、「真の豊かさに向けての模索の時代」ともいうべき時代である。成長を遂げたが、国民の生活実感として豊かさを感じられないことに対し、地方公共団体としても様々な対応が要求されている時代である。生活関連社会資本の整備、東京一極集中の是正、自主的・

主体的な地域づくりなどである。この模索の中で、行政のあり方、地方分権が問われた時代でもある。

このように戦後50年の間、地方公共団体は、社会経済が発展する中で、その著しい変化に対応しながら活動してきたのである。戦後50年の間、社会経済は発展し、国民の生活は着実に向上してきたが、国民生活の向上には、住民に身近なサービスを提供する地方公共団体の活動が大きく貢献している。

我が国の社会経済の発展が、いかに地方公共団体に影響を与えてきたか、また、地方公共団体の活動がいかに国民生活の向上に寄与してきたか、いま検証する必要がある。戦後50年の間に、我が国は経済成長を続けた。その伸び率の推移は、昭和30年代、40年代には、極めて大きな伸びを記録したが、昭和50年代以降は、低い伸び率にとどまっている。しかしながら、円高が急速に進んだため、国際的にはついに国民一人当たりGNPが世界一となるまでになった。この経済成長には、国と地方の財政も大きく寄与している。

昭和30年代までは、GNPに占める公的部門の比率はそれほど高くない。民間部門が高い成長を引っ張っていたわけであるが、昭和40年代以降、公的部門の比率が高まり、中でも地方公共団体の歳出が大きな位置を占めるに至っている。自治省の地方財政計画は、昭和62年度に国の予算規模を抜き、平成7年度においては国の70.9兆円に対し82.5兆円と大きく上回るに至っている。平成10年度には国の一般会計で77.6兆円に対して、87.0兆円と格段の差に到達してしまった。地方歳出の中で特に最近伸びが著しいのが地方単独事業である。国庫補助事業（いわゆる公共事業）の総額がここ10年ほとんど増加していないのに対し、地方単独事業は大きく伸び、昭和63年度には、決算ベースで国庫補助事業を追い抜き、平成5年度には、国庫補助事業の11.5兆円に対し、17.9兆円となっている。

このように、地方公共団体の歳出は国全体の経済政策の上でもますます重要な意義を持つに至り、国民生活の向上をマクロの経済の面からも下支えているわけである。このように公経済の一翼を担う地方財政の財源をマクロ的に保障するのが地方財政計画である。各地方公共団体は、法令によって義務付けられた事務事業をはじめ各種の行政サービスを行なっているが、こうした行政サービスが税源が偏在しているなかで全国的に一定の水準によって円滑に実施できるようにする必要があり、このための財源保障を行なうものである。具体的には、何よりも最終的にすべての地方公共団体が等しくその行なうべき事務を遂行できるように、地方交付税の総額の確保が必要となり、これは地方財政計画の算定を通じて行なわれることとなる。

また、地方財政計画は、一方では、地方公共団体に対し全国的な規模における地方財政のあるべき姿を示し、地方公共団体の財政運営の指針となっている。地方公共団体の財政運営は、健全性と効率性が今日ほど求められている時期はない。中長期的視点からある程度将来を見越して、計画的に行なっていく必要があるのである。

しかし、実際の予算編成に当たっては、単年度予算主義、会計年度独立の原則等の制約から、中長期の視点からの施策、事業の選択が行なわれにくく、各年度の予算の連続性、整合性に支障が出やすいのである。財源的には、増収時期に歳出がふくらみ、その後歳入不足に陥りやすくなるという場合が多いのではないだろうか。近年、財源の伸びが低下する一方で財源不足のため大量発行された地方債の償還費の増大、高齢化社会の進展に伴う福祉需要の増加等、財政の環境は厳しさを増している。したがって、将来にわたり可能な財源を適確に把握し、その限られた財源の中で、財源の健全性を保ちなが

ら最も効率的な財政運営が行なわれるよう、施策、事業を選択していくことが極めて重要であり、中長期的、総合的な見地から各年度の予算編成を行なっていく必要がある。

将来にわたる財政計画の策定方式には、いろいろなものがあるが、各地方公共団体の財政運営を取り巻く環境には常に変化が生じているところであり、このような財政計画は毎年度適切に見直しを行なっていくことが必要である。特に、近年のように、我が国全体の経済の見通しが不透明で流動的な情勢にあつては、将来の税等の財政収入を適確に予測することは困難なことであるし、地域経済、国際情勢の変化に伴い地方公共団体の行なうべき事業も流動的な面も多い。

しかしながら、地方公共団体が将来において行なう必要がある大規模な建設事業、人件費、公債費等については、適確に把握し、その財政負担についてその方向につかんでおく必要があることは必要である。近年の厳しい財政状況の下で各地方公共団体においては、予算編成に苦慮していると考えられ国と同様の形でシーリングで行なったり、事業の見直しを行なったり、限られた財源の効率的な使用に力を入れているところである。

21世紀に向かい、国際化、高齢化への対応も含め、地方分権への論議が高まっていく中で地方公共団体は、住民の負託に十分応えて行政を行なうことが求められており地方公共団体の財政担当者の努力が従前にも増して必要とされている時期になってきているのではないだろうか。

近年、行政計画の策定は、地方公共団体において幅広くみられるようになった。地方公共団体の計画的な行政運営を目指して、基本構想、基本計画、実施計画を中心とする計画行政システムが、日本のほとんどすべての地方公共団体でいま作動してきている。これは世界でもユニークなシステムであり、日本の自治体行政における計画化、総合化として効率化におおいに貢献している。

自治体計画は、土地利用計画、開発計画、自治体建設計画、都市計画、農業振興地域整備計画、地域医療計画、老人保険福祉計画、観光振興計画、生涯学習計画等々といったように、多種多様である。

地方公共団体における計画の意義は

①一般的な政府活動レベルでの行政計画の必要論と同様である。

②地方に独自の観点から考えなければならない部分がある。

などである。自治体計画のなかで、一般的な計画行政方式の進展と地方自治に固有の計画のあり方の特徴を最もよく示すのが、いわゆる総合計画である。これまで一般に「総合計画」と呼ばれていたものが、必ずしも総合的ではなかったことは繰り返し指摘されてきたが、そのなかで、比較的総合性をもってしかも継続的にその地位を固めてきたのが、地方公共団体のいわゆる総合計画であったといわれている。

総合計画による計画的行政運営は近年一応の定着と成熟がみられるようになった。これまでの計画策定と改定の経緯からみると、都道府県にあつては、2～7次計画といった具合に計画の改定が進められてきたこと、市町村にあつては、3～6次計画に入っていることから、計画書の形式としての定着と、計画過程の成熟が進んでいるといつてよい。

一般的に言えば、これらの地方公共団体の総合計画と総称されるものは、比較的抽象的な目標を掲げる基本構想ないし長期計画、それを具体化した基本計画あるいは中期計画、基本計画や中期計画を実施するための短期計画たる実施計画という3つの計画から構成されている。総合計画が実際に意味のあるものになるためには、計画事業が予算化され、実現されていかなければならない。こうした、計画の実効性の確保のためには、

当然ながら、計画と予算との関係づけをしていくことが必要である。

総合計画は、そのために実施計画を策定し、場合によっては財政計画を策定することになる。地方公共団体の予算編成は、次の年度の活動全体を、財政面から決定するものといえる。したがって、1年度限りの財政運営計画という側面をもつが、財政収支にかかわる限り、その内容は具体的に自治体活動のすべてに及ぶのである。もちろん予算の原案提出権は首長にあるし、議会の議決を得なければならない。

しかし、現実には、地方公共団体の意思決定の多くが、行政組織内で進められる予算編成活動を通じて行なわれるのである。自治体計画のなかで、なぜ総合計画が焦点となりえてきたのは、第1に地方公共団体がおかれた今日の環境として、「計画行政」を可能な限り広く推進していくという傾向があること。第2は、地方公共団体が地域行政の総合的な主体であると同時に地方政府主体として機能していくうえで、総合性の確保が重要な意味をもったということである。

以上のように計画行政という側面から考察すれば、自治体経営にも大いに計画の視点の重要性が認識され、確立されてきたという歴史的背景がある。政策とその管理において計画型の政策形成と実施過程を採用することが重視されるようになったし、計画的な処理を必要とする政策領域が増えていったともいえるのである。いわば、政策化、総合性、体系性、目的合理性、効率性などを付与するのが計画化であり、計画行政そのものである。

計画行政とはPlanning Administrationという言葉からも判断できるように、政府・公共部門の計画、行政だけではなく、企業等の民間部門の計画・経営や国際的な計画・行政・管理などを広く包括した学際的・総括的な概念である。その意味で、計画は行政によって実現され、そして社会は無数の計画と行政によって動いているといえる。

計画の源泉は思想と科学であるといわれる。行政の基盤には組織と技術があり、それらが相互にからみ合って融合するのだそうだ。今こそ我が計画行政学会の設立意義を理解し、大いに世間に啓蒙し、学会活性化に尽力しようではありませんか。

日本計画行政学会東北支部活動レポート

1, 東北支部だよりNO, 18の発行(平成11年1月末)

(1)寄稿「ユニバーサル・サービス」

東北学院大学
教授 荒 初 男 氏

(2)寄稿「国家のかたちを議論する豪州国民会議の開催～歴史に残る二週間」

東北電力㈱地域交流部
交流課 張 安保 文 尋 氏

(3)日本計画行政学会東北支部活動レポート(活動日誌)

(自平成10年7月～至平成11年1月 活動経過報告)

(4)「東北地方活性化の基礎的研究プロジェクト」作業部会活動報告

(5)編集後記 東北福祉大学助教授 工藤 啓 氏

2, 東北支部 第15回理事会(仙台市戦災復興記念館)

日 時	平成11年5月28日(金) 11:00～13:00
出席者	鴨池支部長、小柴副支部長、工藤副支部長他
理事総数	21名
本人出席	8名
委任出席	5名
出席計	13名(支部規約第10条第4項により成立)
議 題	第15回総会に付議する議事を審議し承認された。

3, 東北支部 第15回総会(仙台市戦災復興記念館)

日 時	平成11年5月28日(金) 13:00～13:30
出席者	鴨池支部長、小柴副支部長、工藤副支部長他
会員総数	66会員(個人会員52名、学生会員2名、機関会員10機関、特別会員2機関)
出席	25名
議 題	(1)平成10年度事業報告(案)について (2)平成10年度決算(案)について (3)平成11年度事業計画(案)について

- (4)平成11年度予算(案)について
 - (5)支部役員の補充選任(案)について
- 各議案が何ら異議なく承認されました。

4, 東北支部 第15回研究大会の開催(仙台市戦災復興記念館)

日 時 平成11年5月28日(金) 13:30~16:30
 テーマ 「東北地方活性化の基礎的研究」報告会
 ワーキング 小柴徹修氏(東北学院大学教授)
 メンバー 木伏良昭氏(石巻専修大学教授)
 新川達郎氏(同志社大学教授)
 村山武彦氏(福島大学助教授)
 コメンテーター 赤塚洋一氏(東北支部 理事事務局長)
 鴨池 治氏(東北支部 支部長)

当支部の研究大会は昭和60年から東北6県持ち回りで年1回総会に合わせ開催しており、今回は支部会員や県内市町村などの企画担当職員、民間企業等から約40名が参加した。

シンポジウム要旨を東北開発研究センター機関誌No.114号に掲載したものを抜粋し次回の支部だよりの別紙資料として情報提供する。

5, 会員の加入拡大について

東北支部の会員数は下記のとおりであるが、さらに会員拡大に向け東北支部の会員の皆様の入会推薦を是非お願いいたします。(申込書は事務局に請求して下さい)

東北支部会員数(個人会員52名、学生会員2名、機関会員10機関、特別会員2機関)

新入会員紹介 三橋 勇氏 (宮城大学教授)
 推薦者 鴨池 治氏
 " 油川 洋氏

6, 東北支部幹事会(於 東北開発研究センター)

日 時 平成11年 3月26日(金) 18:00~19:00
 出席者 鴨池支部長、小柴副支部長、油川幹事、木伏幹事、
 三部幹事(代理 小島氏)、安保幹事(代理 小野寺氏)
 事務局 安達、芳賀
 議 題 (1)東北支部第15回理事会・総会・研究大会の開催について
 審議した。

日本計画行政学会東北支部第13回研修集会

パネルディスカッション(要旨)

「広域行政と地域の発展効果」

日 時 平成11年 1月29日(土) 13:30~16:30

場 所 山形市緑町1-7-4 “プラザ チアーズ”

コーディネーター (順不同・敬省略)

尚綱女学院短期大学人間関係科助教授

油川 洋

パネラー

山形市総合政策室企画課合併推進担当

副 参 事 齋藤 勝重

荘銀総合研究所理事 石川 敬義

前川西町町長 横沢 三男

山形県企業振興公社専務理事 佐藤 元彦

油川 本学会の東北支部幹事で尚綱女学院短期大学の油川です。専門は都市社会学と地域社会学です。昨年、北九州大学の学会できょうのテーマと共通するようなことで議論してきました。最近この学会では、行政の評価をどうするかが大変な議論となっているので、そういう意味からも非常にタイムリーで今回の研修会でも考えてみたいと思います。

私が今、特に考えている問題は、この世知辛い世の中において、たまたま自分のテーマとして東北6県及び全国の財政力指数がどうなっているのかを見ているさなかです。もう一つは、都市社会学の面でシチズン、市民ということを考えていて、これからはそこに住む市民住民のみならず、利用民という形の市民をも考えていく必要があるのではないかと思います。そういう意味で、きょうは「広域行政と地域の発展効果」というテーマで、それぞれ専門の立場から4名のパネリストに報告をいただきます。

最初に、山形市の齋藤さんに自己紹介を兼ねてお願いします。

山形広域圏(3市2町)の現況と広域合併について

齋藤 山形市は広域合併を進めていて、私の職名も合併推進担当副参事となっています。昨年度までは広域推進ということでやっていましたが、強力に合併を推進したいとして、職名が変わりました。山形市としては上山市、天童市、山辺町、中山町の3市2町が山形広域圏を形づくっています。

山形広域圏の現状は、人口が平成7年の国調で38万人になっていて、これは、東北では

仙台に次いで2番目の人口規模です。その人口の伸びは、国調ベースで見ると昭和50年の33万人から約25年の間に約5万人増加しました。山形県全体としては伸びが鈍化しているなかで、広域圏は伸びています。従って、県全体に占める山形広域の人口比も、昭和50年の27%に対して、平成7年は30%になっています。

また、製造品出荷額等の比較においても平成8年の統計数値で6,400億円と山形県全体に占める割合は約24%です。これは15年前との比較で約1.7倍となっており、額的にはかなり伸びています。ただ、県全体に占める割合は昭和51年に比べ約10%低下しています。

これは山形県全体の一つの施策の中で産業の県内配置といったものがあらわれていて、この点必ずしも山形広域圏に一極集中はしていないようです。全県に分散しているのではないかと感じられます。

商業にも若干似た傾向があり、平成9年が、1兆6,100億円で、県全体の割合は46%です。

このように、山形県内では山形広域圏が占める割合は非常に大きくなっていて、地域として発展を続けていると言えます。

このことは、山形市が周辺地域と広域行政という絡み以前に結びつきが強くなっていると思います。例えば、通勤通学を見ても、山形市への移動状況があらわれています。具体的には山辺町から山形市への通勤通学者の割合は約40%となっています。上山市、天童市も29%、22%と、年々山形市への通勤通学の割合は高まってきています。

また、買い物、レジャーについても、上山市、山辺町、中山町それぞれ50%台で山形市へ来る割合が非常に高く第一次商圏をつくっています。天童市も約30%で、ほぼ一次商圏域に入ると思われるくらい行き来が盛んになってきていると言えます。

このように、この山形広域圏3市2町が互いの連携を強めてきているという状況が形づくられてきたと思います。

それに呼応して、行政においてもいろいろな取り組みがこの地域ではなされてきていて、昭和41年に火葬業務を山辺町から山形市に業務委託をしてから、し尿処理、ごみ焼却、急業務といった各業務関係もこの圏域の中での委託関係ができてきています。また、衛生、水道についても一部事務組合として、行政の中で連携が密になっています。

このような民間、あるいは経済関係団体も市域を越えて連携を強めているという現状を踏まえて、行政としても今後一層市民サービスをきめ細かに実施する必要があり、個性のあるまちを自主的につくっていくには、合併が必要であるという考え方となっているわけです。

さらに地方分権との関係もあって、山形市が考える合併は一つに地方分権の受け皿である中核市をまず目指して、自主的な力、財政的な基盤を持っている都市をつくっていききたいという目標を掲げています。

そこで、どんなまちをつくるのかを、市民や各団体から意見を聞いて昨年12月に合併都市ビジョンをまとめました。この中で山形市の広域合併を通して新しいまちをつくっていききたいということを掲げています。将来どのような都市をつくらうとしているか、山形市

が独自に抱いた将来構想を一部紹介しますと、「21世紀の都市をリードする『中核市・やまがた』—自然と活力が調和した快適ネットワーク都市—」ということです。これは、従来のような集中型と違う都市形態として、それぞれの個性とか歴史、機能をうまく役割分担しながらネットワークして、より相乗効果を高めたまちを目指していくべきということ根底において、今回のビジョンにまとめ上げたということです。その中身はいろいろありますが、やはり多極型都市形態を掲げて、地域特徴を生かしていく。そしてネットワークもいろいろな姿で、道路ネットワークといったような都市基盤をベースに置きながら、ソフト面のネットワーク、人的なネットワークも強めていくことによって、これまでになかったような都市をつくり、これからの新しい都市をリードする都市になれるのではないかと。

その可能性がこのエリアには十分存在するというので、重層的なネットワークの形成という大きな柱も掲げています。こうした姿こそが山形市が20年、30年後の将来を見据えた地域の新しい発展の方向と言えるのではないかと。その選択として山形市は合併都市という一つの目標を掲げたのであります。

油川 続いて山形県で初めてのシンクタンク、荘銀総合研究所の石川さんをお願いします。

五全総の考え方と広域行政

石川 私は、日ごろグリーン・ツーリズムや農村の資源を生かして体験型のツーリズムをやっているという運動とか、行政と住民と企業とのパートナーシップによる環境改善・創造活動のグランドワークとか、要するに地域づくり活動を山形県内で仕掛けています。随分前から言っていました。ようやく去年あたりから県内で活動がぼちぼちと芽生えてきていて、きょうはその実践の中から感想的なものを話してみたいと思います。

先ほど斎藤さんから山形市の構想を聞いて初めて知ったわけで、山形市民失格というような状態です。これから勉強させていただきたいと思っています。

斎藤さんの話を聞いてまず第一に思ったのは、五全総についてです。五全総については山形県内では三全総と比べて関心が持たれていないのではないかと考えているのですが、この中にこれからの地域づくりについての基調となる考え方が出てくるような気がします。斎藤さんがいうように、ネットワーク型の社会になっていくということはいえませんが、五全総の中に出てきているのは多自然居住地域という考え方です。東北を調和のとれた新しいライフスタイルのフロンティアにしていくという考え方、あるいは国民の心身のリフレッシュゾーンと位置づけていくという考え方ですので東北もまだまだ光輝き、元気が出てくる可能性があるということで、私の本業の部分と相当密接に関係するので、私にとってもビジネスチャンスがふえてくるのではないかと欲張った気持ちも抱いています。

やはりネットワークということが非常に大事な時代になってくるだろうと思います。東北というのは、日本の構造で、大ざっぱにいうと面積で5分の1、人口で10分の1ですので、広いところに人がばらばらいるという基本的な構造だと思います。したがって、西日

本と比べると、情報の蓄積と流れというか、コミュニケーションがとりにくい構造になっている。基調講演で柴田先生がいうように、インフラを整えるために道路を整備する必要があるというのは当然です。同時に情報系のシステム整備もやっていく必要がある。ネットワークが形成されると、1足す1が2ではなくて、3あるいは4になったり、場合によっては10になることがあるのを私は日ごろの活動で実感しています。こういう世界を実現していくには、既存の行政の枠組み、エリアの区切りのつけ方に問題があるという気がします。

例えば地方分権が言われていて、介護保険法が間近に迫ってきています。しかし、その認定の仕方、サービスの供給も、山形県内では市レベルで何とかこなせても、町村あたりではどうやっていったらいいのか分からないところがあるのではないかと思います。これは市町村の枠組みを取り払って、近隣市町村が協力してネットワークづくりをやっていけば可能になることだろうと思います。もう一つ、小渕政権が空間倍增計画というのを出してきました。東北がこれから目指していこうという、居住空間づくりを大都市圏でもやろうということなのかよくわかりませんが、これをやるための地域戦略が必要になります。

それは複数の自治体が自分たちの個性的な地域づくりを実現するために、1プロジェクトに100億円、全国で400カ所という膨大な事業ですが、そのためにあちこちでプロジェクトづくりに取り組んでいます。しかし、市町村レベルでそういうことに取り組む力が今までチャンスがなかったのも、皆さん苦労しているのではないかと。これもネットワークを組んで協力してやっていくことがこれから必要ではないかと思っています。

山形市が考えている広域合併も、単なるスケールメリット、コストダウンだけでなく、もっと多角的に切り込んで考えていいのではないかという気がします。というのは、もう一つ地域づくり論的に言うと、ネットワークとか効率性という観点だけでなく、システム論としても見直していくところがあるのではないかという気がします。先ほどコーディネーターの油川先生がいらっしゃいましたが、市民参加というか、そういう地域づくりが果たし現段階でやられているのかということです。私から見ると、市民も企業も行政が目指している事業、地域づくりに参加していないというか、ばらばらであるという感じがしてなりません。ジョン・ネイスピッツが今の日本を評して「タイタニック号の甲板でデッキチェアを並べているようなものだ」と言っています。これはどういう意味かを私なりに推測しますと、「本当にやるべきことをやらないで、目の前のやらなくてもいいことをあたふたとやっている」というふうになるのかもしれない。私から見ると、やはり地方分権ということになると、国から県、県から市に権限と財源が下りてくるだけでは本当の地域づくりはできない、住民が自発的に参加していく地域づくりをやっていかないと本物にならないと思います。山形県だけを見ても、基礎としての土地利用計画、景観、産業配置、人づくりを、やっているところはやっぱりきちんと成長しているという気がします。そういうことをもっとシステム的に、制度的にも考えていく必要があるのではないかと。

そういう意味で、私は最近NPOに大分期待を持っておりまして、今度の国会に提案さ

れる予定のPFIという分野も真剣に取り組んでいくべき時期に来ているのではないかと思います。

油川 続いて山形県企業振興公社の佐藤さんをお願いします。

大競争時代下での自治体連携による新産業拠点構築

佐藤 私は去年4月県庁から企業振興公社へ来ました。

今、大競争時代と言われていて、今までの手法では地域も生き残れないのではないかと考えられます。今、明治から120年以上たちましたが、第二の黒船時代といわれるように、グローバルスタンダードという考え方が日本に外圧として強く迫ってきています。これによって、規制緩和が進み、消費者にとってはプラスの面もありますが、逆に業界では大変なところが出ています。今、一番問題なのは金融機関の問題で不良債権を多く抱えた中で、BIS基準や早期是正措置というようなものが過酷に進められようとしていて、既に日債銀、長銀が国有化してしまいました。このように、今まで考えられなかったようなことが次々と起こっている。

日本のGDPは下がり、平成9年度のGDPは戦後初めてマイナス成長になり住宅投資は21.1%もダウンし、個人消費も1.2%ダウンしました。

一方、自治体や国のシステムは従来型ではだめだということで、中央省庁の編成、財政改革、金融システムの改革、経済、教育改革という6大改革が出てきたわけです。財政改革は景気回復に向けて沙汰済みになっていますが、地方の自治体では行財政の改革が進められていて、国との関係で広域行政、地方分権が話題になっています。

今、自治体にとって最大の問題は、やはり財政の問題だと思います。国と自治体を合わせた日本の長期債務残高は500兆円でしたが、ついに100兆円オーバーして600兆円になったわけです。これをちょっとミクロ的に県の段階で見ると、10年度の税収の落ち込みは、個人県民税では対前年比で82.2%、法人県民税も90.8%、法人事業税に至っては87.9%までダウンしています。また、特別地方消費税が89.8%というようにビジネス活動による税収が大幅に低下しているわけです。したがって予算規模がだんだん膨らんでくるなかで税収が落ち込んで平成8年予算が6,885億円でしたが、平成10年には7,256億円となったわけです。平成8年の予算に占める公債費の割合が9.6%で10年度が12.5%まで上がっています。この傾向は市町村でも同じで法人税割の税収は落ちています。このように税収の減少で歳入が落ちて累積赤字が膨らみ年々公債費比率が上がって、危険水域に達しているところがたくさん出てきています。

では自治体はどうするかというと、いわゆるリストラ策として人員の削減、事業の縮小と安易な意味での小さな政府ということになってくると思いますが小さな政府も質的に向上すればいいのですが、単純にカットだけでは縮小再生産の方に向かいます。自治体は非常に元気がなくなり、住民も活気がなくなってきました。

やはりリストラも大変重要なことですが、将来発展できる産業集積なり活力を持つことが地方の財政にとって重要ではないかと思えます。最近、頓にとりざたされている米沢藩主上杉鷹山は、20万両の赤字を背負って17歳で米沢藩主になりますが、ちょうど今のように長期景気が収縮するころに藩政改革をやりました。途中、天明の飢饉があり、大変な中でしたが、彼は米で15万石と米以外の商品経済からの上ガリを16万石を新たにつくり、30万石にしようとした。また、非常に財政が厳しい中で、自分の仕切り料を1,500両から200両に奥女中を50人から9人に減らすリストラをやった。何にも増してすばらしいのは、米沢藩が一番乗り遅れていた高付加価値の商品経済の分野に果敢に参入していったということだと思えます。

短期的にはリストラで当然、窮地をしのがなければいけません。長期的にはやはり地元を高付加価値産業をおこし、産業基盤が将来使えるような強固なものにしていくことは、国際的に対抗できるものでなくてはならない。それには相当広い範囲で力を結集して基盤づくりをしていかなければならないのではないかと考えています。

では、そういうことが実現可能かどうかですが、これが実現されたもので最良の例は、テクノポリスではなかったかと思えます。テクノポリス構想というのは内陸のエレクトロニクス工業等を中心にした、先端技術産業を核とした複合体、コンプレックスを形成しようということでした。昭和62年の9月に山形テクノポリスが承認され、指定を受けたのは山形の場合は全国で南北に一番長い、東根、天童、山形、上山、高畠、米沢という5市1町でやりました。山形県の13.8%の面積で、人口は39.6%というところで切り取ったわけです。これを59年と平成9年との比較で圏域人口が49万5,458人から50万671人と5,213人の間にふえ、対県のシェアは39.6%から41.5%とふえています。このエリアはシリコンバレーより一回り大きい領域で進められました。

その結果、工業出荷額は昭和55年と平成5年との比で(55年価格に換算)山形県全体が2.36倍に対し、山形テクノポリスは2.9倍になっています。付加価値は山形県が1.78倍で山形テクノは1.86倍。また、工業付加価値生産性は、県全体が1.39倍に対して山形テクノが1.46倍とかなりふえています。これを全国との対比で見ると、テクノポリス26のうち工業用出荷額で3位、工業付加価値額8位、工業従業者数6位、工業付加価値生産性は10位、人口で17位です。従って、全国比較で見ても間違いなくこの地域でテクノポリスをやった効果があったと読めると思えます。

同じことがシリコンバレーでも起きていて、シリコンバレーの雇用状況は1992年から1997年の間に約20万人の雇用創出となっています。給与水準もほかの地域に比べ非常に高いし、輸出額も高い。シリコンバレーの全体について見ると、1996年の地元商工会議所の資料でカリフォルニア州全体の人口が3,200万人でシリコンバレーは160万人で5%です。

カリフォルニア州の輸出額が1,170億ドルに対し350億ドルで30%のシェアです。付加価値生産性では19%で、非常に高い生産性を誇っています。これから地方自治体も国際的な競争の中で生き残るには、縮小再生産になるようなリストラではだめで頭を使って、新

しい産業システム、産業エリアの集積をつくらなくてはならないと思えます。そして競争と協調をし、一つの県だけではなく県、市が大きな連合体をつくって、その中で実現していくことが必要ではないでしょうか。

シリコンバレーはスタンフォード大学のターマン工学部長がヒューレットとパッカートを東海岸から呼び寄せ、ガレージラボラトリーで始めたのが1938年で60年たっています。こうした長期の産業政策は絶対に必要ですし、相当レベルの高いものを実現しなければなりません。米沢の産業の基本は230年前に上杉鷹山の時期に構築されたわけで、こういうシステムを持っておかないと、地域は減っていくのではないかと考えています。

油川 最後に前の川西町長の横沢さんにおねがいます。

● 広域行政の課題

横沢 昭和55年に県庁をやめて町長に当選し3期12年間町長を務めました。現在進んでいる中身と照らし合わせますと、当時とは大分変革しています。橋本内閣で六つの改革が提案され、各省に対して指示をされたわけですが、現実にどれだけ消化されたかということに対して、恐らく皆さんも疑問を持つところがたくさんあると思えます。私は平成4年で町長をやめて何年もたっていますが、私がやっていた広域行政とのかかわりの中で反省しなければならない点、あるいはこういう問題があったということをお話して参考にさせていただきたいと思えます。

先ほどのご講演の中で道路の問題が詳しくありましたが、自分の町を考えたとき、道路網の整備というのは一番煩わしい。政治の世界では、その地域から出た者が公約と称して、何でも聞いてやるとして選挙につながるいき方をしているのが現状だと思います。私は町長になると同時に、大学の先生にいろいろ意見を聞いて、これから川西町のあり方と今までの計画の見直しを2年間みっちり内容の審査をしてもらいました。そして、それに基づいて道路網の整備をやることにしました。

道路網の整備の中で、最も困ったのは、町長になって建設省に287号の主要基幹道路の一番大事な国道のことで謝りながら行かざるを得なかった。というのは、私が町長になる前に採択されて予算化されたのを返上したのです。これは大変なことで、沓掛哲夫(前参議院議員)さんが道路企画課長るとき、第一声に「ああ、川西から来たのか。川西町の道路は、町長が変わったってだめじゃないか」と言われました。非常に恥ずかしいことですが、悔しくてしょうがなかった。そのことがあって沓掛さんとはすっかり打解けて、都市計画道路を新規採択をしてもらったりしました。前任者をどうのこうの言うわけではありませんが、少なくとも国に要望し、予算も決められて、いざ取りかかろうと思った途端、地権者から猛反対されてだめになったということは、全く悪いことをしたと思わざるを得ないわけです。

そういうものは今後なくそうという気持ちで、町の道路計画をやってみても、現実には

思うように進みません。そこで、何を考えたかという、農水省には申しわけないが、いなかの道路をうまく持つていくには農道をうまく活用するしかなかった。川西町の町道延長は今、ほかの町村より相当長いのです。農道を早くつくって、その生活圏の中でいかに有利にするか考えて道路の整備をしました。1年たって、その農道を全部地方道(町道)に切りかえるわけです。町道に切りかえると、町で責任を持って管理しなければなりません。ここで大きな問題があるわけです。一般の道路には、道路構造令によって深さとか詳しいことが決まっています。道路の深さ、固さ、維持管理できる範囲が非常に高い。農道はそうではないので、大型のトラックがじゃんじゃん通ったら1年くらいでほとんどだめになって、やり直ししなければならない。それが実態なのです。町村のいなかの道路をうまく持つていくにはそれしかなかった。

道路はそれと同時に、他の町村とのアクセスを考えると必ず問題が出てくる。「お前のところはよくなるけれども、おれのところはよくなる」と言われたり、これは甚だしいものです。町と市と隣町との話し合いというのはいかに難しいか。機会あるごとに話通提供をしても必ず反発論者が出てきて思うようにいかないのが実情なのです。

もう一つ大きな問題は病院の問題。以前、南陽市と高島と川西の1市2町で何とかしようと、山大の先生方とも相談しながら高度な医療を求める方向でこの地域をまとめて病院経営に当る県の指導を仰いでやりましたが、結果は先生方の意思とか学閥とかいろいろあって、思うようにいきませんでした。結果的に高島病院ができましたし、川西町は今度の県立病院ができることによって2市2町と一緒にやろうということで決まって、既に場所も選定されました。私は当時いろいろ工面したことに対して県の立場でうまくリードしてくれたから今のような形になったと、県には非常に感謝しています。

広域的に考えるとそうした類のことがたくさんあるわけです。斎場の問題があります。実は長井市と一緒にやるつもりでしたがこれもすったもんだやって、とうとう断念しました。私のところはダリア園という公園に行く途中につくりました。今までは火葬場といものは山奥の人の通らないようなところにつくったんです。私は猛反対して我々の一生の中で、必ずここでお世話にならなければならないので本当にずはらしい眺めのいい山奥を選びました。山のふもとに火葬場を持つてくるなら、これにこしたことはないではないかと説得して、納得してもらった。火葬場そのものは煙突もなければ煙も出ない、臭いもしない。美術館みたいな格好にしました。これも本当は合同でやりたかったのですが、これもやはり広域的にできなかったという理由です。考えてみると広域的にやれば大事なものがいかにたくさんあるかということです。今度の地方分権の中でも言われているとおり広域行政は実に大事なことなのですが、現実にはそう簡単にいくものでなく、これのテクニックが相当難しいということが言えると思います。それから、今、地域おこしの中でやったもので、井上ひさしさんから本を7万冊もらい、現在15万冊くらいになりましたが、自治省の指定を受けました。どうして国の制度に乗ったかという、井上さんの本のなかから井上さん自身がその本を見て劇作をつくって、それをもとに俳優、女優が練習して全国に羽ば

たくことでその事業をやるので、図書館の隣に劇場をつくった。これを国で何か考えてくれないかと思っていたら、呼び出しを受け第1号の指定を受けたのです。これは大変有利な条件で、例えば55%が交付税で戻ってきますから、半分の金で建物ができるのでその地域の掘り起こしの中で考えていくべきだと。今、交流の時代なので、川西町よりも他県、隣の町村からきている人がはるかに多いのが実態です。これは人間交流の中で最も大事なことで、しかも町の掘り起こしの中で生かされるそのものが極めて大事で、私は比較的成功した一つだと思っています。

地方分権は平成8年に第一次勧告以後第五次まで出ました。第二次の中に町村合併の問題が特に出されています。町村合併等については、先に斎藤さんから詳しくお話がありましたので、私は、地方分権の受け皿の整備問題と行政改革の問題をどう取り扱うかが今、目前に与えられた大きな課題だと思っています。特に、技術的な問題はこれから勉強しなければなりません。それについていけるかを、私は町村を回って見ていますが地方分権の一体どこまで飲み込んでいるか極めて乏しいのではないかというのが実感です。そのようなことを思うと、先述のお話のように、住民に早くこの問題を詳しく教えてあげ、住民の声を盛り上げて、この地方分権の取り組みをしていこうということを心から考える人が一人でも多くなるような政策を考えていかないと、とんでもないことになるというのが私の偽らない気持ちです。強い指導者が要求されるわけです。

油川 きょうのテーマの地域の発展効果というのは、基本的にはこれからの地域経営をどうするかということでして、この学会の初代会長、中山伊知郎先生は、計画行政、プランニング・アドミニストレーションということで「海図なき航海はない」とよくいっていました。そのとおりでして、特に地域経営のあり方で基調講演の柴田先生も点を越えた広域化といっていました。私はシチズンを考えるに当たって居住している住民と、前町長さんの経験から利用民も無視してはいけないというのが我々の属している社会学からもかなり討論されてきました。

それから、現実的には、私がいまテーマとして取り組んでいる財政力指数を見ても非常に危険です。山形県の平成10年の財政力指数は0.32です。宮城県が0.54で政令指定都市の仙台市が最もよくて0.88です。3,232の自治体のほとんどが昭和60年代から平成にかけて約0.1ダウンしているのが現状です。山形市も平成10年度3年間の平均は0.74です。その中でこれから財政をいかに考えながら山形広域圏の一体化を進めていくのか、私からも聞きたいところですし、きょうの底流に流れている地域経営のあり方について三人の先生方の意見ももう一度お聞きしたいと思います。

効率性を発揮する合併都市に

斎藤 現在の地方財政は非常に厳しくて、よく言われる起債残高は山形市の年間予算額約

760億円に対して約1,000億円で毎年約100億円ぐらゐを返済しているという状況です。一つの見方として殆どの自治体は年間の予算額を超える額の借金を抱えているということができようです。逆にいえば、借金はどの程度の規模が適正なのかが問題かと思ひます。

何年か前、山形市で地域総合整備事業債とかいろいろな形の借金をして大きな箱モノが連続していた時期があります。その返済が今回ってきているという状況でして、これからは大きな箱モノを次々と造ったバブル期の財政運営、行政運営というのは果たして続くのだろうか、非常に疑問だと思ひますし、それが求められているだろうか。もう一点、箱モノは一つの自治体として完結しなければならないわけで、それぞれの住民にとって必要なものは同じようなものでも各市町村がつからなければならないと。ただ、それぞれそういった建物をつくった場合、必ずそれを維持していく範囲があるはずだと思ひます。よく公共の建物について言われますが、つくっても稼働率が悪いとか、基準を超えたグレードの高いものを目指していくのはどうだとか。これは一つの典型的な例になりますが、施設関係の整備に対してこれからは効率性をもう少し厳密にしていかなければならないと思ひます。大きな負担はいろいろな部門の事業で出てくるので広域性という視点での対応がいやが上にもこれからは求められてくると考えています。

そういう意味で合併が唯一の選択肢ではないにしても、一つの選択肢であると思ひます。

いろいろなシミュレーションをすれば数値的に出てくると思ひますが、今の段階でもある程度の期待はできるのではないかと思ひます。広域行政が進展していく中で、少なくとも合併が可能のところはやっていって、地理的にできないところは広域連合などということもあるので、連携の仕方をいろいろなパターンで考えていくことが地域経営にとって重要だと思ひます。では今、合併以上の有効な選択肢はあるかということですが、財政の面ではこれから収入が少なくなっていくことが予想されるので、これを踏まえてどうしても効率性を求めざるを得ないわけですし、外からは、行政に対するニーズがより高度になってくるので、それへの対応を考えた場合、果たして何がやれるかをシビアに考えていかなければならない。これからの行政はその点がかなり大事になってくると思ひます。

過去の合併ですといろいろなことをやってくれという時代もありますが、これから合併を進めていくにあたって幅広い検討が我々に課せられていると感じています。

PF I活用によるインフラ整備も地方の選択肢

石川 先ほど佐藤さんから国と地方の借金を合わせると600兆円という話がありました。このほかに個人の借金は300兆円くらいです。個人の金融資産が1,200兆円ありますが、600兆円の借金は、いずれ国民のツケとなって回ってきますので、1,200兆円の4分の3は吹っ飛んでしまった勘定になると思ひます。地方自治体の中でも、市町村と県と国の財源構造が違っていますので、市町村の段階ではそれほど深刻ではないと受け止められているようですが、県の方が深刻ですし、県より国の方が深刻と私は思っています。

ただ、日本の金融資産の中で、国内で社会資本の整備に使われずに海外の社会資本整備に回っているお金がいっぱいあります。こんなばかな話はないので、やはり国内の社会資本整備に使ってもらいたい。山形県は高速道路への供用開始をしている延長距離が全国最下位、下水道、道路整備、公園の整備にしても、全国平均より低い状況で、やらなければならない課題がたくさんある。先ほど私はシステム論に言及しましたが、民間の資金を使って地域社会の整備に回していくことをもっとしっかり考えていく必要がある。一つの手法としてPF Iを活用したらどうかと私は思っていますが、そのノウハウは日本にはまだありません。ただ日本人はノウハウを持っていて、海外でいろいろな事業をやっています。市場の自由化でいろいろな事業が自由化される方向になってきていますので黙っていると海外企業が日本の地方で公共事業を行なうようになります。そうすると日本の産業は衰退しますし、また、地方と中央との関係でも、中央のゼネコンが地方の小さな仕事をどんどんとっていき、地方の産業も衰退するという構造になりかねない。したがって、そうしたノウハウをつくっていくネットワーク、人と人をつなぎ、情報と情報を、ノウハウとノウハウをつないでいくマネージメント・プロジェクトのような仕組みを本当に真剣につくっていかなければならないのではないのでしょうか。東北開発研究センターの機関誌「東北開発研究」109号で福島大学の漆崎先生が「社会資本整備のための原資有償資金としての公的資金の使い方」という論文を載せていますが、こういうところもきちんとシステムとしてつくっていくことが必要になってくるのではないのでしょうか。

地域発展のための戦略提言

佐藤 赤字が出て大変だといいますが、今の行政機関はほとんど支出の方ばかりを見ている。収入の方が案外お留守になっている。損益計算書的な考え方があっても貸借対照表的な考え方がないということです。今までのストックをどう評価し、どのように使うかを考えると、日本の国は貸借対照表ではまだゆとりがあると思ひます。手法によって相当やれるのではないのでしょうか。

ただ、一つコンセプトを変えないといけないのは、今までの事業は案外形式的に考えてやっていたのではないかと。だから、箱モノをつくってもランニングできない。それと使っていないところが非常に多いということで、これからの行政はアクティビティーでなければならない。そう考えれば、今までの予算もまだまだ有効に使えますし、自治体が持っているストックは物すごくある。それから、民間のストックに目を向けて、いろいろな手法を開発し、PF Iのような新しい手法を考えていかなければいけないと思ひます。

提言をしたいのは地域発展のための戦略で、今の全総というのは南北に軸が縦に走っていて一番不満だったのが、新全総の第一次国土軸でした。太平洋ベルト地帯の考え方がずっと継承されて、もう第四国土軸になると中央一極集中はやめてくれと。九州は九州で四国を横切って九州に入る第二国土軸の方から仙台を縦断する第二国土軸というものを考えて、これが何とかできないかと各自治体がいろいろ陳情したものでした。思うに、地方か

らの発想というのが今の全総には非常に足りないのではないかと、あるとき下河辺さんに言ったことがあります。それで、今から全総のような中で地方から発想の産業軸、国土軸みたいなものがあるといいのではないかとということで提案したいのは、新国際産業軸で、「北日本経済国際回廊」を提言したいと思います。

これは、酒田から鶴岡、寒河江、山形、仙台を通して塩釜、石巻港に抜けるルートで、ここは今、高速道路がかなり整備されていて、時間的に太平洋側から日本海側へ、将来約3時間でアクセスできるようになるということです。ここは、直線で約130kmと日本列島の本州の中で一番狭いところ。これを今の全総的な発想で、横にCTスキャンして切っていくと、ここには日本で一番集積があるところ。ここは、直線で約130kmと日本列島の

本州の中で一番狭いところ。これを今の全総的な発想で、横にCTスキャンして切っていくと、ここには日本で一番集積があるところ。ここは、直線で約130kmと日本列島の本州の中で一番狭いところ。これを今の全総的な発想で、横にCTスキャンして切っていくと、ここには日本で一番集積があるところ。ここは、直線で約130kmと日本列島の

例えば、港湾等のインフラを見ると、酒田港があり、それから塩釜、石巻の港湾、仙台港もあります。空港はこの線上に庄内空港、山形空港、仙台空港と三つあります。それから、税関も酒田、山形、仙台、塩釜とある。何よりもこのストックで一番大きいのは、産業集積ではないかと思えます。工業団地を見ると、大規模なものだけでも米沢西部工業団地、酒田臨海、鶴岡中央、寒河江、それとちょっと毛色の変ったものでは、頭脳立地法のアルカディアパークが山形にあります。宮城県へ抜けていくと仙台北部中核が、仙台臨海地域にいくと仙台港とか石巻あたりまでに100ha級の大規模工業団地が目白押しにつながっています。

それと研究機関、学術研究機関なども非常に集積が高くて、国公設のものが広がっている。大学も山形大学の農学部、山形大学の本部、ちょっとずれて工学部、酒田には産業技術短期大学、山形に産業技術短期大学、庄内には広域学科という新しい大学の設置が予定されております。仙台に抜けると、東北大学初め9大学がこの中にそろっています。

産業については、エレクトロニクス産業等が非常に多い。そうしたそれぞれのクラスターが今、大きく育ちつつある状況になっています。また、テレコミュニケーション的な小さいものが、山形で郵政省の事業を受けて高密度の画像処理をやるような、通称ソフト

発支援センターも計画されていますし、将来育つ産業に加えて、それを支える基盤技術産業がそろっています。日本でこの狭い中にこんなに集積があるところはないのではないのでしょうか。

日本海の対岸は、今、一番市場としてアメリカが注目している中国がありますし、ウラジオからうまく陸揚げすると、ヨーロッパ、中近東、北欧が一番近くなります。

いずれにしても、空港、港湾、道路、それから研究機関、産業集積、あと人口集積も非常に高いわけです。県庁所在地が二つ入り、10万都市がそろってつながっています。こういうところを一つの産業軸にして、整備していく必要があります。これは今すぐやれということではなく、こういう構想のもとに、逐次やっていく。ここで非常に重要なのは、このライン上の各市町村と山形と宮城両県の協力です。今まで余りやっていない広域連合という手法がありますが、1998年9月現在で全国で20になりました。こういうことに広域連合を活用しているところは国内にありませんが、こういう発想、コンセプトを使って今ま

でのストックを生かしていく必要があるのではないのでしょうか。これは、産業だけを考えるのではなく、ちょうどここには大きな国立公園が二つ、国立公園が一つあり、非常に自然景観にも恵まれているところです。こういうものをつなぎ合わせて一つの国際的に太刀打ちできるような拠点づくりをするということは、決して夢ではありません。そのために広域連合を使ってやらなければいけないということです。

地方分権に向けての提言

横沢 三つほど話したいと思えます。

一つは、広域行政の問題がいろいろ出ましたが、実は山形県で昭和21年から49年まで総合開発審議会がつくられ、その会長の平貞蔵先生が山形県でいろいろ総合開発の指導をしていたとき、私が昭和30年に総合開発の係長を命ぜられ、その計画書を書けと言われた。

その第一声が、「計画を立てるといことは、小さな部落、どんなところでもいいから掘り起こしながら中身を全部精査するというのがまず第1点。そして10年、50年、100年後どうなるか夢物語でもいいから描くのが第2点。考え方は置賜は一つ」でした。今、米沢市と3市5町をあらわしていますが、置賜は一つという考えに意識を改革していかないとだめだと戦後間もなく言われました。今、置賜はどうなっているかとなると、なかなか思いどおりに進んでいない。一つの例として県立高等学校は、米沢にたくさんありますが、その県立高等学校を建てるに当たって県の教育委員会、財政当局と関係する市だけ連絡をとっていくということで、町から大分離れた置賜地域の一番端っこの人たちは、山手の方に興譲館高校が建ったとか、工業高校が建ったということで、住民の反発というのは大変なものです。高等学校に入る生徒は米沢、置賜市民だけでなく、置賜全域から通っているわけですから、そういったことを配慮する気持ちもほしいという考えなんです。ですから、広域的に考えることというのは、どんなことでもたくさんあるということがまず言えると思えます。

もう一つは政治家の実態についてですが、国会議員の悪い面ばかりを末端の政治家までまねているのではないかと錯覚を起こすほど、我々が目に見たり、耳に聞いたりすることがたくさんありますが、公共の利益のみで行動するというのは現実的でなくなっている。自分の属する組織や有権者の圧力に従って、いかに多くの予算を獲得するかで判定されているのが実態ではなかろうか。これは根本的に改めてもらいたいものです。昨年の暮れでしたが、本県出身の加藤勉一さんの事務所と山崎 拓さんの事務所を訪ね、「行政改革を表看板に上げたなら、国会議員みずからやるのがまず最初であると。我々素人から考えても、比例代表制で1回落選したものを引き上げるなどばかげたことはやめて定員500人を300人に減らした方がいい」という話をしました。ところが、直にそういうことを言ってきたのはあなた一人だと言われました。これは私一人の声ではなく、陰ではみんな言っていますと、一応逃げてきましたが、本当に政治の実態がそうです。そして、政治の力が物すごく強く出てきました。この辺も我々がどのように動いていくかは、先見の目を見

張りながら見るべきではないかと思ひます。

もう一つは、自治体職員は、トップを初め大変な勉強をしていかないと追いつけない、とんでもない時期が来ると思ひます。私はむしろ危機感を抱いているくらいです。計画行政学会では、「計画なき行政は盲目であり、行政なき計画は空虚である」といっています。これは有名な言葉ですから、ぜひ公務員の人はこのことを念頭に置いて、このような大変な変革をするときにこそ公務員の自分なりの考え方、そして公務員としての哲学を持つように頑張ってくださいたいと思ひたいと思ひます。

油川 大変貴重な経験談でした。私も同感でたまたま宮城県の市町村職員研修所で講師をやっていますし、鴨池先生は東北自治研修所の講師をやっているの、実感を持っています。

編集後記

国際機関の予測では、20世紀中に世界人口は60億人を越えるとされていたが、米商務省統計局がインターネットで表示している世界人口カウンターが、日本時間で7月19日午前60億人突破を記録した。1800年には10億人であった世界人口が、1925年には20億人、1960年には30億人、1974年には40億人、1987年には50億人、そして1999年には60億人という具合に人口増加率は加速されてきたのである。国連人口基金の予測によれば、1997年には58.5億人（先進地域11.8億人、途上地域46.7億人）の世界人口が、2025年には80.4億人（それぞれ12.2億人、68.2億人）に拡大し、2050年の世界人口は94億人に達するという。

人口増加がもたらす脅威として、都市の肥大化と衛生の悪化、水・エネルギー・土地などへの需要の増大、大気汚染の進行、そして生態系への悪影響などが考えられる。たとえばワールドウオッチ研究所の報告書によると、世界人口を養うためには2025年までにナイル川24本分の新たなかんがい用水が必要であるが、地下水位の低下や都市の水需要の増大で、農業に使える水は年々減少しているという（世界の水需要の約3分の2はかんがい用水）。急速に進む水不足は、国際河川の水争いを引き起し、食糧生産の低下は途上国地域での飢餓を深刻化させることが予想される。特に人口増加率が高いアフリカ、中東、南アジア、南米地域の人々の生活困窮が予想され、南北問題の激化は21世紀の国際社会を不安定にさせるであろう。

20世紀の高度成長は物質的豊かさや福祉国家を先進資本主義国にもたらしたが、一方では南北対立や地球環境の破壊を引き起こした。アメリカ型市場経済による世界統一、即ちグローバル資本主義の波は60億の人類を飲み込もうとしているが、では「計画」なき「市場」は人間社会に幸福をもたらしてくれるのだろうか。それは、否である。規制を欠いた自由市場は効率的ではあるかもしれないが、暴力的でもあるからである。生態学で定義される多様性は生物社会の安定には不可欠なものであるが、気候風土と生活習慣に根ざした多様な衣・食・住があってこそ人間社会は安定するのである。

もし、市場原理が画一的な価値観を60億の人類に押し付けるようなことがあれば、「文明の衝突」が生ずるであろうが、生態学的な安定性からいっても大問題となる。エネルギー多消費型のアメリカ的生活様式は持続性を欠くものであり、21世紀の人類がそれを追求したならば、資源は枯渇し、地球生態系は崩壊してしまうであろう。環境ホルモンの恐怖や不気味な地球温暖化の進行は、人間社会のこれ以上の拡張を地球環境が許してくれそうもないことを示している。この視点を欠いたまま資本主義のグローバル化が進めば、21世紀の人間社会は地球生態系からの悲惨なりベンジに見舞われるであろう。

(工藤 啓)

日本計画行政学会 〒980 仙台市青葉区大町二丁目15-29 (大町電力ビル別館)
東北支部 財団法人 東北開発研究センター気付

TEL (022) 222-3394 FAX (022) 222-3357

「支部だより」 編集責任者 工藤 啓

事務局 安達 貞義、松橋 勇吉